

令和5年度 第2回

ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

1. 開催日時等

日 時：令和6年3月22日（金）14：30～16：00

場 所：2号館地下1階 第2会議室B（Web参加併用）

座 長：坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長

委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長

田中 淳 東京大学大学院情報学環 特任教授

古屋 秀樹 東洋大学国際観光学部 教授

森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主 催 者：国土交通省 技監

行政側出席者：政策統括官、大臣官房、総合政策局、不動産・建設経済局、都市局、
水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、
観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉局

事 務 局：国土交通省 政策統括官付

2. 議事概要

(1) 各ワーキンググループの活動状況の報告

【(1) に対するご意見および質疑応答】

- ・ 防災の分野でも解析データの提示手法は重要であり、ランクを用いて表示することは多いので、ランク区分の検討は良い案だと思う。電動車椅子か手動車椅子か等によってランクは分けられると思うが、どのような基準でランクを設定しているのか。
 - ・ ランク区分に用いるバリアの数値や、ランクの分け方については引き続き議論が必要である。一つの意見として、バリアフリー基準が定める数値に則ったランクの設定に加えて、段差が 0cm といったバリアが全くないランクを設定すると良いという意見がある。また、電動車椅子や自動配送ロボットの性能により通行可能な幅員や縦断勾配に差があるため、段差、縦断勾配、幅員をランク区分に集約することが妥当であるか疑問であるという意見もある。
 - ・ 車椅子の性能によって、バリアとなる段差、縦断勾配、幅員の数値には大きな違いがある。ランク区分等は、きめ細かく様々な人に対して利活用可能となるよう議論が必要である。
 - ・ 将来的に目指している、モビリティの走行軌跡を用いたデータ整備・更新にも適用

可能となるよう、検討を進めている。

- 自動配送ロボットと移動支援サービスを利用する人の双方にとって利活用が可能であると良い。
- 市民投稿による歩行空間ネットワークデータ更新について、良い取組みだと感じた。バリアの投稿から投稿内容の精査までの間、どのタイミングで利用者に対しデータを公開するのか。投稿内容の精査が完了した後の公開では、投稿されてからデータの公開までに時間がかかってしまうことが懸念される。
 - 市民投稿システムの運用については、LINEを使用したシステムや My City Report 等、各自治体が既に導入しているシステムと同様のものを想定しており、データを公開するタイミングは各自治体の運用方法によると考えている。
- 市民投稿による歩行空間ネットワークデータ更新については、投稿を数多く集めることによって信頼性が増していくと考える。市民投稿をより多く集めるため、例えば日々の移動で投稿が蓄積されるといった、より簡便な仕組みで市民投稿の自動取得が可能なシステムとなるよう進めていくことが必要不可欠と考える。
 - 自動的なバリア情報の取得については、モビリティの走行軌跡を用いたデータ整備・更新の方法を考えている。市民投稿においては、投稿を数多く集めるため、イベントの開催や教育機関との連携等の運用も考えられる。
 - バリア情報の自動取得については、AI の活用も可能ではないか。また、市民投稿を数多く集めるためには、自治体と連携した広報活動の促進や、投稿への賞品進呈といったインセンティブ付与等、市民投稿の取組みを盛り上げるためのプロモーション活動も有効である。
- 現在の検討では公共空間における歩行空間ネットワークデータ整備が中心となっているが、企業や個人の施設等、民間敷地内に拡張したいという要望があった場合には、どの程度サポートが可能か。例えば、東洋大学では大学敷地内のバリアフリー情報等を掲載した地図を作成しており、このような取組みと連携するとより利便性が高くなると感じた。
 - 大学・民間敷地内のデータ整備については、施設管理者の判断となる。ほこナビ DP は自治体等が活用することを想定したデータ整備支援ツールとして作成されたものではあるが、大学等におけるデータ整備のニーズも認識した上で、運用方法について検討を行っていく。
 - 東洋大学敷地内の地図作成においては、歩行空間ネットワークデータに関する取組みがあまり考慮されていなかったため、データ整備に関する広報活動も重要であると感じた。

- ・整備システムを使用したい大学・民間企業には、積極的に使用していただくのが良いと考える。整備システムを公開していくことは、国土交通省で進めているオープンデータ化の推進という方針にも一致する。

(2) 広報（歩行空間 DX 研究会の活動等）の実施状況の報告

【(2) に対するご意見および質疑応答】

- ・ 今回のシンポジウムにおいて、様々な分野、業種ごとに特徴的な感想や意見等のとりまとめは行っているか。
 - ・ 属性別の感想・意見の分析については現時点で行えていないため、属性別の観点からの分析も検討したい。今後、シンポジウムを継続して開催していきたいと考えているが、その際には参加者の属性という観点を意識したアンケートを行ってきたい。
- ・ 研究会会員向けのコミュニケーションツールについて、会員間で双方向の質問等のやりとりが可能な、掲示板のようなツールも有効であると考え。
 - ・ 現在、研究会会員向けのコミュニケーションツールとしてはメーリングリストを使用しているが、会員同士の議論の場として掲示板のような機能の提供も検討していきたい。コミュニケーションツールの充実により、研究会参加のモチベーション向上や、会員同士の議論の活性化を期待している。
- ・ イベントを開催しメディア展開することは認知度の向上に有効であり、シンポジウム開催による認知度向上の効果は高かったと感じる。また、その他の有効な取り組みとして、例えば防災分野において、被害想定情報を時系列でまとめたデータはメディアで取り上げられやすい。そのような比較データは認知度向上につながりやすいため、マクロ視点で歩行空間ネットワークデータのオープン化がどれほど進んだか、バリアに関する市民投稿がどれだけ増えたか等、時系列のデータを広報に利用すると良い。
 - ・ 認知度向上は課題であり、シンポジウムで初めて施策を知ったという参加者もいるため、継続的な広報が必要だと感じている。また、オープンデータ化の状況や、ほこナビ DP により歩行空間ネットワークデータが整備された地域の広まり等を伝えるという観点も非常に重要と考えている。今年度は歩行空間ネットワークデータ整備が普及しないという課題を解決するためのツール作成に取り組んだが、来年度以降はツールの活用により各地での歩行空間ネットワークデータ整備を広めていく段階を考えている。施策の認知度向上に向けて、インパクトのあるデータを提示できる取り組みを進めていきたい。
 - ・ オープンデータ化やシステムの公開を進めて、様々な機関と連携することで施策の認知度向上が期待できる。また、専門家でない一般の方にやさしく、敷居を低くし

て伝え、広めることも認知度向上には重要である。例えば、教育機関と連携し児童、生徒に対し取組みを紹介する等の方法が考えられる。

(3) 次年度以降の活動方針

【(3) に対するご意見および質疑応答】

- ・ 歩行空間ネットワークデータ整備の拡大に向けて、多忙な自治体職員を巻き込むためには、自治体の知名度向上に繋がるようなインセンティブを付与する等、自治体内でデータ整備の優先順位を上げるための工夫が重要と考える。
- ・ 学会のスペシャルセッションでの施策紹介や、政府全体のオープンデータの推進に関する出前講義等の訴求力のある取組みを行うと良いと考える。

以上